



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ
 コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 晴年
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 池田 達彦
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5114-5800

平成29年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,636	△2.1	402	15.1	396	13.8	212	62.2
28年3月期	13,930	3.6	349	—	348	869.4	130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.09	—	4.0	4.6	3.0
28年3月期	27.80	—	2.4	4.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,538	5,369	62.9	1,141.84
28年3月期	8,765	5,334	60.9	1,134.36

(参考) 自己資本 29年3月期 5,369百万円 28年3月期 5,334百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	193	42	△273	1,751
28年3月期	368	172	△251	1,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	143.9	3.5
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	88.7	3.5
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		87.5	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.7	430	6.8	430	8.6	215	1.4	45.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,703,063 株	28年3月期	4,703,063 株
29年3月期	539 株	28年3月期	484 株
29年3月期	4,702,569 株	28年3月期	4,702,589 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の国内景気は、一部に改善の遅れがみられるものの、全般的には緩やかな回復基調が続き、企業収益も概ね改善傾向で推移いたしました。しかしながら、熊本地震による被害や海外情勢の変動など内外の諸要因により株式及び為替市場が安定せず、総じて力強さを欠く推移となりました。小売業界につきましても、全体的に改善傾向にあるとはいえ個人消費の回復力は弱く、一部百貨店では館の閉鎖を実施するなど、業種間の業績格差が一段と鮮明になってまいりました。

(直営店商品販売事業)

主力であるハウス オブ ローゼ直営店では、一年を通じて「ミルキュアピュア」及び「リファイニングホワイト」の両スキンケアラインを軸としたスキンケア化粧品を中心に販売力強化を図ってまいりました。その結果、直営店におけるスキンケア売上比率が向上すると共に、全社売上高に占める直営店の売上比率も高まりました。一方、前事業年度から引き続き不採算店の退店を進め、総合的に「1店舗当たりの収益力向上」に取り組んでまいりました。商品施策面では、昨年9月と本年3月にポイントメイクアップラインを一新し、「ロゼジュール」ブランドとして発売しました。また昨年12月には「ハウス オブ ローゼ フェイシャル オイルセラム」、本年3月には「ハウス オブ ローゼ ホワイトニング スポッツ CT」といった、単品ながらスキンケア化粧品を強力でサポートする商品を導入しました。

直営店舗の出退店につきましては、専門店店舗を中心とした不採算店の退店に加え、出店先百貨店の閉鎖による退店もあり、合計11店舗を退店いたしました。一方出店につきましては、出店要請もあり、退店した店舗の代替店を中心に合計8店舗を出店しましたので、期末店舗数は期首から3店舗純減し240店舗となりました。

一方ネット通販部門は、自社ネット通販を中心に情報発信の強化に取り組んだ結果、会員数はほぼ倍増、新客数も増加し、売上高は期初計画を達成いたしました。

以上、他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は、107億93百万円（前期比3.2%減）、営業利益は2億32百万円（前期比86.3%増）と大幅に改善いたしました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、課題であるサロンスタッフ数不足の解消に注力しつつ、サロンスタッフの育成と定着率向上を図るべく、研修制度の強化や店舗運営の改善にも取り組んでまいりました。その結果、サロンスタッフ数は徐々に充足されつつあり、減少傾向にあった客数も増加の兆しが見えてまいりました。出退店につきましては、2店舗を出店した一方で、不採算4店舗を退店、期末店舗数は期初からは2店舗減少し26店舗となりました。

また米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、当期もほぼ計画通り業績を伸長させることができました。当事業も全般的にスタッフ数不足が課題となっていたが、採用強化の取り組みにより概ね充足してまいりました。また新人スタッフの育成教育を強化し、サービスレベルの維持・向上を図ると共に、次期リーダーとなる人材の育成にも取り組んでまいりました。期末会員数は期初比で約130名増加し、期末人数では初めて1万名を超えることができました。

以上、当事業売上高は15億93百万円（前期比2.2%減）、営業利益はスタッフの補充による費用の増加もあり、1億19百万円（前期比30.5%減）となりました。

(卸売販売事業)

個人オーナー向け卸売部門は、店舗数の減少や熊本地震で被災した店舗の休業等が響き、売上高は微減となりましたが、量販店向け卸売部門は、ボディケア化粧品を中心とした新MD「リラックスタイム」の展開による新規チャネルの拡大や通販事業者向け卸売の増加等により、売上高は着実に増加いたしました。

以上、当事業売上高は12億48百万円（前期比8.1%増）、営業利益は50百万円（前期比4.7%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は136億36百万円、不採算事業及び不採算店舗の閉鎖による店舗数の減少等により、前事業年度比2.1%の減少となりました。しかしその反面、費用面では、ハウス オブ ローゼ直営店の売上原価率がスキンケア販売強化に伴い低減したことも寄与し、全社原価率が低減した他、物件費を始めとする諸経費の削減効果もあり、営業利益は4億2百万円（前年同期比15.1%増）となりました。当期純利益は、2億12百万円（前期比62.2%増）となり、当期は減収増益の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より2億27百万円減少し、85億38百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より3億61百万円減少し、49億16百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億37百万円、商品及び製品が1億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より1億34百万円増加し、36億22百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が2億19百万円増加し、リース資産(無形)が56百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末より3億34百万円減少し、19億94百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が75百万円、電子記録債務が84百万円、支払手形が73百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末より71百万円増加し、11億74百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が91百万円増加し、リース債務が28百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より35百万円増加し、53億69百万円となりました。主な要因は、土地再評価差額金の取崩25百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、37百万円減少し、17億51百万円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億93百万円(前年同期3億68百万円取得)となりました。

これは主に売上債権の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、42百万円(前年同期1億72百万円取得)となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、2億73百万円(前年同期2億51百万円使用)となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内景気は、海外情勢の不確実性とそれに伴う金融市場の変動の影響等が懸念されるものの、当面は緩やかな回復傾向が続くと思われまます。また、企業収益も概ね改善傾向で推移しておりますが、政治・経済状況の不透明感に加え、人手不足や人件費を始めとする諸経費の負担感もあり、先行きには慎重な姿勢となっております。特に人手不足感が強い小売業界では、消費者の生活防衛意識の高まりもあり、経営環境により業種間のみならず同業種内でも優勝劣敗が鮮明になってくるものと思われまます。

このような状況の下、引き続き収益基盤の強化を主要課題と位置付け、主力のハウス オブ ローゼ直営店部門を中心としつつ、通信販売や卸売事業の業容拡大を進め、業績の更なる向上に取り組んでまいります。

ハウス オブ ローゼ直営店部門につきましては、「ミルキュアピュア」及び「リファイニングホワイト」の両スキンケアラインを中心にスキンケア化粧品全体の販売強化を通じ、引き続き売上及び利益の伸長を図ってまいります。他方で新客数増加を課題とし、情報発信力を高め、ブランド認知度の更なる向上と来店客誘致に努めてまいります。店舗施策につきましては、不採算店舗の退店を実施しつつ、相応の出店や改装を進め、引き続き「1店舗当たりの収益力向上」を目指してまいります。

ネット通販部門につきましては、自社ネット通販を中心に販売促進活動を推進し、集客増を図ると共に、業容拡大に伴い組織体制の強化を図ってまいります。

サービス事業につきましては、リラクゼーション事業はリピート化、固定客化に注力しつつ、既存店の育成強化に努めると共に、不採算店舗については退店を進めてまいります。また、カーブス事業は、既存店で会員数が上限となっている店舗の近隣に1店舗の出店を行い、相乗効果を高めながら、会員数の増加を図ってまいります。会員数は新店分も含め500名増を目指してまいります。

卸売部門につきましては、「リラックスタイム」展開にて新規チャネルの開拓を継続して進めつつ、導入店舗の育成に注力してまいります。さらには、通販事業者向け卸売等の更なる拡充により一層の業容拡大を目指します。

次期の業績は、売上高140億円(前期比2.7%増)、営業利益は4億30百万円(前期比6.8%増)、当期純利益2億15百万円(前期比1.4%増)を計画いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。当期の期末利益配当は1株20円を予定しております。これにより年間配当額は40円になります。次期の配当は、中間、期末とも20円の年間40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,966	2,281,469
売掛金	958,275	983,448
商品及び製品	1,641,887	1,515,663
前渡金	41,745	37,018
繰延税金資産	97,166	94,350
その他	19,622	4,244
流動資産合計	5,277,664	4,916,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	995,587	994,809
減価償却累計額	△603,811	△618,793
建物(純額)	391,776	376,016
土地	1,415,905	1,408,982
リース資産	121,859	121,859
減価償却累計額	△67,873	△91,373
リース資産(純額)	53,985	30,486
有形固定資産合計	1,861,667	1,815,485
無形固定資産		
借地権	442	442
リース資産	71,363	14,782
無形固定資産合計	71,805	15,224
投資その他の資産		
投資有価証券	451,122	670,592
関係会社株式	23,430	23,740
長期前払費用	-	500
差入保証金	693,617	645,176
保険積立金	99,446	105,166
繰延税金資産	288,435	347,520
貸倒引当金	△1,242	△709
投資その他の資産合計	1,554,809	1,791,986
固定資産合計	3,488,283	3,622,695
資産合計	8,765,947	8,538,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	220,175	146,598
電子記録債務	906,466	821,809
買掛金	206,309	171,547
リース債務	85,030	28,714
未払金	141,694	127,370
未払費用	230,230	223,516
未払法人税等	221,508	146,049
未払消費税等	89,442	87,211
預り金	19,104	18,590
賞与引当金	191,095	199,627
その他	17,447	23,347
流動負債合計	2,328,504	1,994,382
固定負債		
リース債務	49,238	20,523
退職給付引当金	963,194	1,054,267
役員退職慰労引当金	62,744	59,884
長期預り保証金	1,800	1,800
その他	26,043	38,497
固定負債合計	1,103,021	1,174,973
負債合計	3,431,525	3,169,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,152,446	1,151,182
利益剰余金合計	4,072,112	4,070,849
自己株式	△480	△566
株主資本合計	6,288,536	6,287,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,002	53,282
土地再評価差額金	※1 △996,116	※1 △970,933
評価・換算差額等合計	△954,114	△917,651
純資産合計	5,334,421	5,369,535
負債純資産合計	8,765,947	8,538,890

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 13,930,361	※1 13,636,130
売上原価		
商品期首たな卸高	1,525,681	1,641,887
当期商品仕入高	3,505,750	3,124,754
他勘定受入高	※3 544,374	※3 584,456
合計	5,575,806	5,351,098
商品期末たな卸高	1,641,887	1,515,663
売上原価合計	3,933,918	3,835,434
売上総利益	9,996,442	9,800,696
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	2,965,478	2,891,079
荷造運搬費	369,463	381,542
広告宣伝費	503,149	442,163
役員報酬	82,034	77,139
給料及び手当	3,038,292	2,919,043
賞与	358,187	356,251
賞与引当金繰入額	178,695	187,227
退職給付費用	85,853	127,048
役員退職慰労金	-	3,993
役員退職慰労引当金繰入額	9,120	10,450
法定福利及び厚生費	766,150	748,314
旅費及び交通費	145,264	126,647
消耗品費	170,997	170,057
事業所税	6,232	6,077
減価償却費	97,036	94,736
賃借料	275,982	219,376
貸倒損失	2,475	-
貸倒引当金繰入額	1,242	-
その他	590,920	636,803
販売費及び一般管理費合計	9,646,576	9,397,953
営業利益	349,866	402,743
営業外収益		
受取利息	584	59
有価証券利息	2,550	2,806
受取配当金	3,132	3,290
不動産賃貸料	1,922	777
業務受託料	※2 1,388	※2 1,388
雑収入	3,551	2,448
営業外収益合計	13,129	10,771
営業外費用		
支払利息	1,691	1,301
不動産賃貸原価	838	507
リース解約損	12,107	15,591
営業外費用合計	14,637	17,400
経常利益	348,358	396,113
特別損失		
減損損失	※4 25,246	※4 40,799
特別損失合計	25,246	40,799
税引前当期純利益	323,111	355,314
法人税、住民税及び事業税	200,109	204,538
法人税等調整額	△7,752	△61,246
法人税等合計	192,356	143,291
当期純利益	130,754	212,022

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,186,282	4,105,949	△428	6,322,424
当期変動額									
剰余金の配当						△164,590	△164,590		△164,590
当期純利益						130,754	130,754		130,754
自己株式の取得								△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△33,836	△33,836	△51	△33,888
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,152,446	4,072,112	△480	6,288,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	49,395	△996,116	△946,721	5,375,702
当期変動額				
剰余金の配当				△164,590
当期純利益				130,754
自己株式の取得				△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,392	-	△7,392	△7,392
当期変動額合計	△7,392	-	△7,392	△41,280
当期末残高	42,002	△996,116	△954,114	5,334,421

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,152,446	4,072,112	△480	6,288,536	
当期変動額										
剰余金の配当						△188,103	△188,103		△188,103	
当期純利益						212,022	212,022		212,022	
土地再評価差額金の取崩						△25,183	△25,183		△25,183	
自己株式の取得								△85	△85	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,263	△1,263	△85	△1,349	
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,151,182	4,070,849	△566	6,287,186	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	42,002	△996,116	△954,114	5,334,421
当期変動額				
剰余金の配当				△188,103
当期純利益				212,022
土地再評価差額金の取崩		25,183	25,183	
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,279	-	11,279	11,279
当期変動額合計	11,279	25,183	36,462	35,113
当期末残高	53,282	△970,933	△917,651	5,369,535

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	323,111	355,314
減価償却費	97,534	95,062
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△1,443	1,720
減損損失	25,246	40,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,242	△532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,348	8,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,668	91,072
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,120	△2,860
受取利息及び受取配当金	△6,266	△6,156
支払利息	1,691	1,301
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,151	△25,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,206	126,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,840	△192,996
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,759	△2,231
未払費用の増減額 (△は減少)	5,272	△6,713
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,641	19,898
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,132	10,058
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,219	△6,219
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△9,133	△20,644
小計	393,403	486,457
利息及び配当金の受取額	6,826	6,924
利息の支払額	△1,691	△1,301
法人税等の支払額	△30,016	△298,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,521	193,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△730,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	830,000	730,000
投資有価証券の取得による支出	△4,011	△404,083
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
差入保証金の差入による支出	△17,806	△46,102
差入保証金の回収による収入	94,635	92,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,817	42,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	290,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△290,000	△450,000
リース債務の返済による支出	△86,400	△85,030
自己株式の取得による支出	△51	△85
配当金の支払額	△164,590	△188,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,042	△273,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,296	△37,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,670	1,788,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,788,966	※1 1,751,469

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

- ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

(損益計算書関係)

※1 卸売上高が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
卸売上高	1,149,362千円	1,246,486千円

※2 全額関係会社からのものです。

※3 リラクゼーションサロン事業及びカーブス事業等に係る販売費及び一般管理費(人件費)の受入であります。

※4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額
直営店舗(12店舗)	リース資産	東京都杉並区他	25,246千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25,246千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	金額
直営店舗(11店舗)	リース資産	東京都武蔵野市他	33,098千円
遊休資産	建物及び土地	大阪府高槻市	7,701千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,098千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。

また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの2%で割引いて算定しております。

遊休資産である大阪高槻市建物及び土地は、売却することを決定し、売買契約を平成29年3月31日に締結しました。帳簿価額と売却価額との差額を減損損失(7,701千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は、建物777千円及び土地6,923千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式	448	36	—	484
合計	448	36	—	484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	70,539	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	94,051	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,051	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月2日

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式	484	55	—	539
合計	484	55	—	539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	94,051	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	94,051	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,050	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,518,966千円	2,281,469千円
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△730,000	△530,000
現金及び現金同等物	1,788,966	1,751,469

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリラクゼーションサロン事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,146,769	1,628,807	1,154,784	13,930,361	—	13,930,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,146,769	1,628,807	1,154,784	13,930,361	—	13,930,361
セグメント利益	124,846	171,716	53,304	349,866	—	349,866
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	97,036	97,036

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	10,793,998	1,593,645	1,248,486	13,636,130	—	13,636,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,793,998	1,593,645	1,248,486	13,636,130	—	13,636,130
セグメント利益	232,640	119,318	50,784	402,743	—	402,743
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	94,736	94,736

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	25,036	210	—	25,246

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	遊休資産	合計
減損損失	33,098	—	—	7,701	40,799

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,134.36円	1,141.84円
1株当たり当期純利益	27.80円	45.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	130,754	212,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,754	212,022
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者
神野 晴年 (現 代表取締役社長)
生越 多恵子 (現 取締役専務執行役員マーケティング本部長)
坂 直幸 (現 取締役業務執行役員営業企画本部長)
池田 達彦 (現 取締役業務執行役員管理本部長)
川原 暢 (現 取締役相談役)

・監査等委員である取締役候補者

- 渡部 高生 (現 当社取締役監査等委員)
- 先山 久 (現 株式会社ワコール監査役)
- 細谷 仁 (現 当社取締役監査等委員)

(注) 先山 久、細谷 仁の2氏は社外取締役候補であります。

・就任予定取締役

- 桃田 辰範 (現 業務執行役員ウエルネス事業本部長)

③就任日

平成29年6月22日